

重要事項説明書【契約概要】

この「重要事項説明書（契約概要）」は、ご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しております。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご了解・ご確認のうえお申込みいただきますようお願いいたします。「重要事項説明書（契約概要）」に記載のお支払事由や給付に際しての制限事項は、概要や代表事例を示しています。お支払事由等の詳細ならびに主な保険用語の説明等については、「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますのであわせてご確認ください。

1. 引受基準緩和型終身医療保険（10）〈無配当〉の特長

病気やケガによる入院・手術の保障を一生確保できる商品です。

2. お引受について

- この保険は、告知項目を限定するとともに、責任開始期前にかかっていた病気（持病・既往症）についても、責任開始期後に再発・悪化した場合など一定の条件でお支払いの対象としております。（ただし、責任開始期前に医師にすすめられていた入院・手術は保障いたしません。）このため、保険料は、従来の保険に比べ割増しされています。
- つぎの①～③に該当する告知項目について、すべて「いいえ」の場合にお申込みいただけます。
 - ①最近3か月以内に、医師により入院・手術をすすめられたことがありますか。
 - ②過去2年以内に、病気やケガで入院をしたこと、または手術をうけたことがありますか。
 - ③過去5年以内に、がん、肝硬変、慢性肝炎と医師に診断されたことがありますか。
 - ※ 入院について：治療のための入院、検査入院（人間ドック・健康診断を除く）、糖尿病等による教育入院のいずれの場合も告知の対象となります。ただし、正常分娩のための入院は告知の対象から除きます。
 - ※ 手術について：帝王切開、内視鏡手術、レーザー手術、体外衝撃波による結石破砕術も告知の対象となります。
 - ※ がんについて：白血病、肉腫、悪性リンパ腫などの悪性しゅよう、上皮内がんも告知の対象となります。
- 健康状態についてさらに詳細な告知をいただくことで、保険料の割増がない他の医療保険にご契約いただける場合があります。（ただし、その際の年齢、職業、健康状態などによってはご契約をお引受できないことがあります。）

3. 支払削減期間について

- この保険には支払削減期間が設定されており、ご契約日から起算して1年以内に支払事由に該当した場合には、支払われる給付金額が50%相当額に削減されます。（1年経過時に入院を継続していた場合には、その日以後の入院に対しては給付金を削減せずにお支払いします。）

4. しゅくみ図

<ご契約例> 【60日型の場合】

（計算基準日：2010年3月5日）

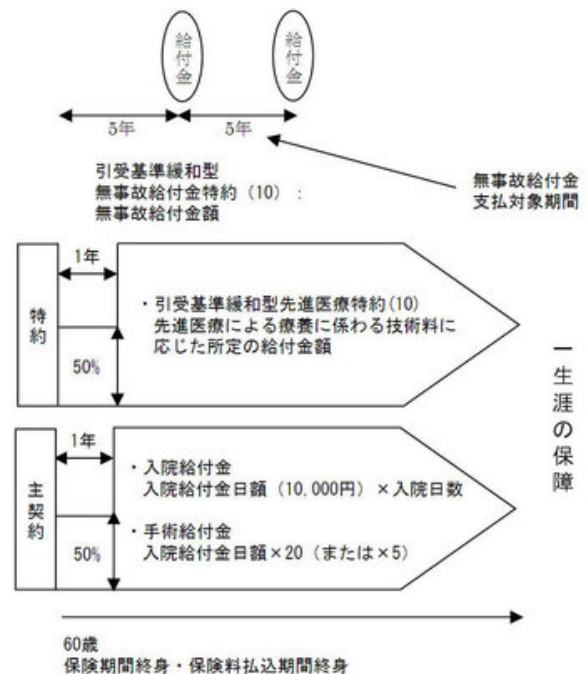
ご契約年齢・性別：60歳・男性

（主契約）入院給付金日額：10,000円

（特約）先進医療給付金額：1万円～300万円（※）

無事故給付金額：20万円
 保険期間：終身
 保険料払込期間：終身
 保険料払込方法：口座振替月払
 保険料：16,402円
 主契約：15,970円
 引受基準緩和型先進医療特約（10）：192円
 引受基準緩和型無事故給付金特約（10）：240円

（※）先進医療給付金額は、被保険者が受けた先進医療にかかわる技術料に応じて約款別表に定める金額とします。



● 当社では、引受基準緩和型終身医療保険（10）（主契約）に、引受基準緩和型先進医療特約（10）および引受基準緩和型無事故給付金特約（10）を加えたものを「ゴールドメディ・ワイド」と呼称しています。

5. 保障内容

この保険のお支払事由 [主契約]	<ul style="list-style-type: none"> ○病気やケガによる1日以上入院をされたとき（入院給付金） [1入院の限度：30日,60日のいずれか] [通算支払限度：1,095日] ○手術をしたとき（手術給付金）（※1） <ul style="list-style-type: none"> ・入院給付金が支払われる入院中に受けられた手術 [入院給付金日額×20] ・入院給付金が支払われる入院中以外に受けられた手術 [入院給付金日額×5]
---------------------	--

（※1）手術給付金のお支払事由

被保険者が疾病または不慮の事故による傷害の治療を目的として所定の手術を受けられたとき

<所定の手術>

（1）公的医療保険制度における医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されている診療行為、または歯科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている診療行為。ただし、つぎに該当するものを除きます。

- ①創傷処理
- ②皮膚切開術
- ③デブリードマン
- ④骨または関節の非観血的整復術、非観血的整復固定術および非観血的授動術
- ⑤抜歯手術

（2）普通保険約款別表に定める先進医療に該当する診療行為（診断および検査を目的とした診療行為ならびに注射、点滴、全身的薬物投与、局所的薬物投与、放射線照射および温熱療法による診療行為を除きます。）

※ この保険は、保険期間を通じて死亡給付金はありません。

現在は、1回あたりの保険料が最も安くなる保険料払込期間終身のみを取り扱っております。

保険料払込期間の満了がないため、引受基準緩和型終身医療保険（10）普通保険約款第2条（給付金の支払）第1項に記載している死亡給付金はありません。

※ 「不慮の事故」を原因とする給付金は、事故の日を含めて180日以内に所定の事由に該当されたときにお支払します。

給付金をお支払いできない場合 [免責事由]	<p>【主契約】</p> <p>疾病入院給付金 災害入院給付金 手術給付金</p> <p>【引受基準緩和型先進医療特約（10）】</p> <p>先進医療給付金</p>	<ol style="list-style-type: none"> （1） 保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 （2） 被保険者の犯罪行為 （3） 被保険者の精神障害を原因とする事故 （4） 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 （5） 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 （6） 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転
--------------------------	---	--

		をしている間に生じた事故 (7) 被保険者の薬物依存（災害入院給付金は除く） (8) 地震、噴火または津波（※2） (9) 戦争その他の変乱（※2）
--	--	---

（※2）被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱により給付金の支払事由に該当した場合でも、これらの事由により給付金の支払事由に該当した被保険者の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、給付金の全額または一部をお支払することがあります。

- 保険料の払込免除について（主契約の保障内容）

保険料払込免除となるとき	責任開始期以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内の保険料払込期間中に所定の高度障害状態または所定の身体障害の状態に該当されたとき
--------------	--

6. 付加できる特約について

（1）この保険に付加できる特約一覧と特約のお支払事由

保険種類	支払事由等	お支払いする保険金・給付金
引受基準緩和型 先進医療特約（10）	この特約の責任開始期以後に発生した疾病、不慮の事故による傷害等により先進医療による療養を受けられたとき	先進医療給付金（※） 【支払限度】（1療養）300万円 （通算）1,000万円
引受基準緩和型 無事故給付金特約（10）	この特約の5年ごとの対象期間満了時に生存し、かつ、対象期間中に疾病入院給付金、災害入院給付金または手術給付金のいずれもが支払われなかったとき	無事故給付金
指定代理請求人特約 （無料）	被保険者である給付金等の受取人が、病気やケガ等により給付金等を請求する意思表示ができない等の場合に、あらかじめ指定された指定代理請求人が給付金等の代理請求を行うことができます。	

（※）先進医療給付金額は被保険者が受けた先進医療にかかわる技術料に応じて約款別表に定める金額とします。

7. 保険期間、給付金日額、保険料、保険料払込期間、払込方法等

保険期間、給付金日額、保険料、保険料払込期間、払込方法等につきましては、申込書、申込書（控）または提案書をご参照ください。

8. 契約者配当金について

この保険には配当金はありません。

9. 解約返戻金について

この保険は、保険期間を通じて解約返戻金はありません。

■ ご相談・ご照会・苦情等の受付先

- ご契約に関する各種手続きやご相談・ご照会・苦情につきましては総合サービスセンターまでご連絡ください。

総合サービスセンター TEL 0120-211-901 お問い合わせ時間 月～金（祝日・年末年始を除きます。）9時～17時

- この商品に係る指定紛争解決機関は（社）生命保険協会です。
- （社）生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

(ホームページアドレス : <http://www.seiho.or.jp/>)

- ・ なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。
- ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」、「重要事項説明書（注意喚起情報）」もあわせてご覧ください。
特に、主契約および特約に関する保険金をお支払いできない場合（免責事由に該当した場合、告知義務違反によるご契約の解除の場合等）については、必ずご確認ください。
- この保険は「保険種類のご案内」に記載されている「医療保険」です。「保険種類のご案内」は当社の代理店または最寄の支店にご請求ください。

FWD富士生命保険株式会社 本社 大阪市中央区南船場1-18-17 商工中金船場ビル	生命保険についてのお手続きやご照会につきましては、総合サービスセンター 0120-211-901へお問合せください。 ホームページ http://www.aig-fuji-life.co.jp/
--	---

登録番号 : FL10A058 登録年月日 : 2011年1月14日

重要事項説明書（注意喚起情報）

- この「重要事項説明書（注意喚起情報）」には、ご契約に際して、特にご注意いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご了解・ご確認のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。
- なお、「重要事項説明書（注意喚起情報）」のほか、お支払事由およびご契約についての重要事項は「ご契約のしおり・約款」、保険商品の内容をご理解いただくための情報は「重要事項説明書（契約概要）」に詳しく記載しておりますので、あわせてご確認ください。

1. クーリング・オフ制度

- ◆ お申込者またはご契約者は、ご契約の申込日、クーリング・オフ制度を記載した書面交付日のいずれか遅い日から、その日を含めて14日以内であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除をすることができます。
- ◆ この場合、お払込みいただいた金額を全額返還します。ただし、法人をご契約者とする保険契約である場合等は、お申込みの撤回またはご契約の解除はできません。

2. 健康状態・職業などの告知義務

（1）告知義務について

- ◆ ご契約者や被保険者には、健康状態などについて告知をしていただく義務があります。生命保険は、多数の人々が保険料を出しあって、相互に保障しあう制度です。したがって、初めから健康状態の悪い人や危険な職業に従事している人等が無条件に契約しますと、保険料負担の公平性が保たれません。
- ◆ ご契約にあたっては、過去の傷病歴、現在の健康状態、現在の職業等、「告知書」で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ（告知）ください。

（2）告知受領権について

- ◆ 告知受領権は生命保険会社および生命保険会社が指定した医師が有しています。生命保険募集人（代理店）・生命保険面接士は告知受領権がなく、生命保険募集人（代理店）・生命保険面接士に口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。

（3）ご契約のお断りについて

- ◆ 当社では、ご契約者間の公平性を保つため、お客さまのお身体の状態すなわち給付金等のお支払いが発生するリスクに応じた引受対応を行っており、ご契約をお断りすることもございます。

（4）告知が事実と相違する場合

- ◆ 告知していただくことがらは、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始期（復活の場合は復活日）から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。

- 責任開始期または復活日から2年を経過していても、給付金の支払事由等が2年以内に発生していた場合には、ご契約または特約を解除することがあります。
- ご契約または特約を解除した場合には、たとえ給付金をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません。また、保険料のお払込みを免除する事由が発生していても、お払込みを免除することはできません。
- 当社の取扱者が「事実の告知を妨げたとき」、「告知をしないことを勧めたとき」または「事実でないことを告げることを勧めたとき」は、当社にご契約または特約を解除することができません。ただし、こうした行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告知されなかったかまたは事実と違うことを告知されたと認められる場合は、当社にご契約または特約を解除することができます。
- また、「給付金の支払事由または保険料の払込免除の事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、給付金をお支払いまたは保険料のお払込みを免除することがあります。
- なお、当社にご契約または特約を解除する場合には、解約の際にお支払いする返戻金があればご契約者にお支払いします。
- ◆ 上記のご契約または特約を解除させていただく場合以外にも、ご契約または特約の締結状況等により、給付金等をお支払いできないことがあります。
 - 例えば、「現在の医療水準では治癒が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症・現症等について故意に告知をされなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消しを理由として、給付金等をお支払いできないことがあります。
 - この場合、告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にも取消しとなる場合があります。また、すでにお払い込みいただいた保険料はお返しいたしません。

(5) 引受基準緩和型の保険の留意点

- ◆ この保険は、告知項目を限定するとともに、責任開始期前にかかった病気（持病・既往症）についても、責任開始期後に再発・悪化した場合など一定の条件でお支払いの対象としております。（ただし、責任開始期前に医師にすすめられていた入院・手術は保障いたしません。）このため、保険料は、従来の保険に比べ割増しされています。
- ◆ つぎの①～③に該当する告知項目について、すべて「いいえ」の場合にお申込みいただけます。
 - ①最近3か月以内に、医師により入院・手術をすすめられたことがありますか。
 - ②過去2年以内に、病気やケガで入院をしたこと、または手術をうけたことがありますか。
 - ③過去5年以内に、がん、肝硬変、慢性肝炎と医師に診断されたことがありますか。
- ※ 入院について：治療のための入院、検査入院（人間ドック・健康診断を除く）、糖尿病等による教育入院のいずれの場合も告知の対象となります。ただし、正常分娩のための入院は告知の対象から除きます。
- ※ 手術について：帝王切開、内視鏡手術、レーザー手術、体外衝撃波による結石破碎術も告知の対象となります。
- ※ がんについて：白血病、肉腫、悪性リンパ腫などの悪性しゅよう、上皮内がんも告知の対象となります。
- ◆ 健康状態についてさらに詳細な告知をいただくことで、保険料の割増がない他の医療保険にご契約いただける場合があります。（ただし、その際の年齢、職業、健康状態などによってはご契約をお引受できないことがあります。）

3. 保障の責任開始期について

- ◆ お申込みいただいたご契約のお引受けを当社が承諾した場合には、第1回保険料充当金を当社が受け取った時（告知前に受け取ったときは告知の時）から保険契約上の保障が開始されます。
- ◆ なお、第1回保険料（第1回保険料充当金（相当額）を含みます。以下同じとします。）をクレジットカードにより払い込んでいただく場合には、当社がクレジットカードの有効性を確認し、クレジットカードによる保険料のお払込みを承諾した時が、当社が第1回保険料を受け取った時となります。

4. 契約確認・保険金給付金確認制度について

- ◆ 当社の社員または当社で委託した者が、ご契約のお申込後または給付金等のご請求および保険料のお支払いの免除のご請求の際、ご契約のお申込（告知）内容またはご請求内容等について訪問または電話により確認させていただく場合があります。その節にはよろしくお願いたします。事実の確認にあたりましては、プライバシーに関し細心の注意をもってお取り扱いさせていただきますのでご協力をお願いいたします。
- ◆ 事実の確認に際し、保険契約者、被保険者または受取人が会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終わるまで給付金等をお支払いいたしません。

5. 給付金の支払いに関する手続き等の留意事項

- ◆ お支払事由が発生する事象、ご請求手続き、給付金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合については、「ご契約のしおり・約款」に記載しておりますので、ご確認ください。
- ◆ 給付金等を適切にお支払いするために、給付金等のお支払事由が生じた場合、すみやかに当社の取扱者、もよりの支店または本社の総合サービスセンターにご連絡ください。

○ 総合サービスセンター：TEL 0120-211-901

お問い合わせ時間：月～金（祝日・年末年始を除きます。） 9時～17時

- ◆ 当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお知らせができませんので、ご契約者のご住所等を変更された場合には、必ずご連絡ください。
- ◆ 給付金のお支払事由が生じた場合、ご加入のご契約内容によっては、複数の保険金・給付金等のお支払事由に該当することがありますので、十分にご確認ください。
- ◆ 給付金の代理請求について
 - 給付金の受取人である被保険者が、給付金を請求できない特別な事情がある場合、指定代理請求人特約が付加されていれば、給付金の受取人に代わり、あらかじめ指定された指定代理請求人が請求を行なうことができます。
 - ご契約者から、「ご契約があること」および「代理請求ができること」を指定代理請求人の方へ、必ずお伝えいただきますようお願い申し上げます。

6. 支払削減期間について

- ◆ この保険には支払削減期間が設定されており、ご契約日から起算して1年以内に支払事由に該当した場合には、支払われる給付金額が50%相当額に削減されます。（1年経過時に入院を継続していた場合には、その日以後の入院に対しては給付金を削減せずにお支払いします。）

7. 給付金をお支払いできない場合等

次のような場合には、保険金・給付金をお支払いできない場合または保険料のお払込みの免除ができない場合があります。

（1）免責事由に該当した場合

- ◆ ご契約者等の故意によるとき
- ◆ 被保険者の犯罪行為等

（2）責任開始期前に医師にすすめられていた入院・手術の場合

（3）告知義務違反による解除の場合

- ◆ ご加入（復活）に際して、ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって事実を告知いただけなかったり、事実と異なることを告知いただいたために、告知義務違反によりご契約（特約）が解除された場合

（4）重大事由による解除の場合

- ◆ ご契約者等が給付金等を詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故招致をした場合等、重大事由によりご契約または特約が解除された場合

（5）ご契約の失効の場合

- ◆ 保険料のお払込みがなかったため、ご契約が失効した後に給付金等の支払事由が生じた場合

（6）保険契約について詐欺の行為があったものとしてご契約が取り消された場合

（7）給付金の不法取得目的があつてご契約が無効となった場合

8. 払込猶予期間とご契約の効力

- ◆ 保険料は払込期月（保険料をお払込みいただく月）内にお払込みください。保険料払込期月中にご都合がつかない場合のために、保険料払込の猶予期間を設けています。
- ◆ 払込猶予期間内に保険料のお払込みがない場合、ご契約は効力がなくなります。（失効）

9. 効力を失ったご契約の復活

- ◆ 保険料のお払込みがなく効力がなくなった場合でも、失効日から1年以内であればご契約の復活を申し込むことができます。
- ◆ この場合、あらためて告知をしていただきます。（健康状態などによっては復活ができないこともあります。）ならびに、お払込みを中止された時から復活する時までの延滞保険料を一時に払い込んでいただきます。告知の結果、当社が復活を承諾した場合には、延滞保険料を当社が受け取った時（告知前に受け取ったときは告知の時）から、保険契約上の責任を負います。

10. 解約と解約返戻金

- ◆ この保険は、保険期間を通じて解約返戻金はありません。

11. 保険金額等が削減される場合

- ◆ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。なお、当社は生命保険契約者保護機構に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。
 - 問い合わせ先 生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

12. 新たな保険契約への乗換えについて

- ◆ 現在ご契約の保険契約を解約、減額することを前提に、新たな保険契約のお申込みをされる場合、下記の点でご契約者に不利益となる場合がありますのでご注意ください。
 - 現在のご契約についての不利益事項
 - ・ 多くの場合、解約返戻金はお払込保険料の合計額より少ない金額となります。特に、ご契約後短期間で解約の場合は、全くないか、あってもごくわずかです。
 - ・ 一定期間の契約継続を条件に発生する配当の請求権を失うこととなる場合があります。
 - 新たな保険契約についての留意事項
 - ・ 新たにお申込みになるご契約の保険料は、現在の被保険者の年齢により計算されます。
 - ・ 新たにお申込みになるご契約は、被保険者の健康状態によってはご契約いただけないことがあります。
 - ・ 一般の契約と同様に告知義務があります。
- ◆ 「現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約」の場合は「新たなご契約の責任開始期」を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用されます。
- ◆ また、詐欺による契約の取消しの規定等についても、新たなご契約の締結に際しての詐欺の行為が適用の対象となります。
- ◆ よって、告知が必要な傷病歴等がある場合は、新たなご契約の引受ができなかったり、上記のとおり解除・取消しとなることもありますので、ご注意ください。

13. ご相談・ご照会・苦情等の受付先

- ◆ ご契約に関する各種手続きやご相談・ご照会・苦情につきましては、総合サービスセンターへご連絡ください。
 - 総合サービスセンター：TEL 0120-211-901
 - お問い合わせ時間：月～金（祝日・年末年始を除きます。） 9時～17時
- ◆ この商品に係る指定紛争解決機関は（社）生命保険協会です。
- ◆ （社）生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまなご相談・ご照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。
（ホームページアドレス：<http://www.seiho.or.jp/>）
- ◆ なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。